



## フィジー通信 1 (2017年11月8日 ドイツ・ボン)



2017年11月7日、APA(パリ協定特別作業部会)コンタクト・グループの様子。

### COP23開幕

11月6日、ドイツのボンでCOP23が開幕しました。COP23の議長国は小島しょ国のフィジーです。通常、COPは議長国で開催されますが、最近のCOPは2万人近い参加者が見込まれるので、フィジーでは会議場やホテルなどの施設が足りず、条約事務局のあるドイツのボンで開催されることになりました。条約事務局が発表している参加者リストでは、今回のCOP23への参加予定者は合計1万9,115人(政府関係者1万1,306人、NGO関係者6,176名、メディア関係者1,633名)です。

今回は以下の6つの会議が並行して開催されます。

- ① 国連気候変動枠組条約第23回締約国会議 (COP23)
- ② 京都議定書第13回締約国会議 (CMP13)
- ③ パリ協定第1回締約国会合第2セッション (CMA1-2)
- ④ 第47回科学的・技術的助言に関する補助機関 (SBSTA47)

⑤ 第47回実施に関する補助機関（SBI47）

⑥ パリ協定特別作業部会第1回会合第4セッション（APA1-4）

京都議定書の締約国会議が開催されていることに疑問を感じる方もいるかもしれませんが、京都議定書の第2約束期間は2013年から2020年までとなっており、2020年以降、パリ協定に引き継がれることになります。

COP23の注目すべき点は以下の2つです。

（1）来年のCOP24で合意することになっている、パリ協定の運用ルール作り

途上国を含め、すべての国が目標を持つパリ協定の運用ルール作りは、京都議定書のときよりはるかに複雑です。現在提示されている項目だけでも60を超えており、これを今回のCOP23、来年の補助機関会合、来年のCOP24の約6週間の交渉で合意することがかなり大変なことは容易に想像できると思います。京都議定書の運用ルール作りは3年の予定で交渉が始まりましたが、3年目のCOP6では合意ができず、COP6再開会合を経て4年目のCOP7でようやく合意に至りました。今回のCOP23で、どこまで交渉を進められるかが鍵です。

（2）2018年促進的対話への準備

後述します。

2017年1月にアメリカのトランプ政権が誕生し、同政権がパリ協定からの離脱を宣言してから初めて開かれるCOPで、アメリカの代表団がどのような交渉をするのかも、大きな関心を集めています。

パリ協定を前進させ、気候行動を推進しようとするスピリットに「本日の宝石賞」



2017年11月7日、胸に「We Are Still In」のバッジを付け、COP23のサイドイベント会場にやってきたユース。

120 カ国を超える世界の国々の、1,100 超の気候変動問題に取り組む NGO のネットワークである CAN (Climate Action Network、「気候行動ネットワーク」) は毎日夕方、COP 会場で「今日の化石賞 (Fossil of the Day)」セレモニーを行っています。「化石賞」とは、その日の交渉で後ろ向きな発言をした国や、交渉前進の足を引っ張った国などに CAN が贈る、大変不名誉な賞です。

COP23 は化石賞ではなく、「今日の宝石賞 (Ray of the Day)」で始まりました。この「今日の宝石賞」は、「今日の化石賞」の逆で、交渉で交渉を前に進める行動をした国に贈られる賞です。11月6日の COP23 初日は「今日の化石賞」は無く、「今日の宝石賞」だけが「パリ協定にとどまっている人々」に贈られました。世界各国からこの COP 会場に集まった人々の、パリ協定を前進させよう、また気候行動を推進していこうという、その前向きなスピリットに対して贈られたものです。

トランプ米大統領が 2017 年 6 月 1 日 (現地時間) にパリ協定からの離脱の意思を表明したわずか 4 日後の 6 月 5 日に、1,200 以上の企業・自治体・投資家・教育機関などが、「We are still in (我々はパリ協定にとどまる)」と宣言、いまでもその勢いは広がり続けています。「We are still in」のウェブページによると、10 月 24 日に、9 つの州、252 の都市や郡、1,780 の企業及び投資家、そして 339 の大学に、213 の宗教関係団体が、アメリカがパリ協定の下で掲げた削減目標を達成することをサポートする意思を示しているとされています<sup>1</sup>。

COP 会場には、各国パビリオンのスペースがあり、そこでは自国の取組みや貢献、研究成果などを発表するイベントが開催されており、アメリカパビリオンには毎年 NASA (アメリカ航空宇宙局) などが入っています。しかし、COP23 の会場にアメリカパビリオンはなく、「We are still in」と 40 団体が協力して「アメリカ気候行動センター」が整えられています。この「アメリカ気候行動センター」は、慈善財団ブルームバーグ・フィランソロピーズなど、連邦レベルではないアクターによる手厚い支援を受けて用意されているそうです<sup>2</sup>。

## 促進的対話 (Facilitative Dialogue : FD)

パリ協定では、NDC と呼ばれる目標や行動を国連に提出すること、誠実に国内対策をとることが締約国の義務となっていますが、目標達成は義務とはなっていません。しかし、パリ協定に合意する前から、各国が提出した目標では、産業革命前と比べて 2°C 未満に抑制するという目標を達成するには不十分で、各国の目標引き上げが必要であることはすでに分かっていました。

NDC は、各国が自主的に目標を策定して提出することになっていることから、パリ協定では、「グローバル・ストックテイク」という全体の進捗状況を確認する機会を 5 年毎に設け、

<sup>1</sup> < <https://www.wearestillin.com/faith-orgs> >

<sup>2</sup> プレスリリース、< <https://www.wearestillin.com/cop23-press-release> >

NDC 提出のサイクルを 5 年毎と短く設定し、水準の低い目標が提出されても長期間固定化することを避けようとしています。さらに、新しく提出される目標はいま提出されている目標を上回るものでなければならず（後戻り禁止；progression/no-backsliding）、またその国ができる最も高い水準の削減目標でなければならないとして、水準の引き上げが進む仕組みを設けています。「グローバル・ストックテイク」を通じて、NDC の水準の引き上げが行われることが期待されています。

しかし、パリ協定が始動するのは 2020 年からで、2020 年以降、1 回目の新規目標の提出あるいは既存目標の更新・再提出の機会である第 1 回のグローバル・ストックテイクが行われるのは 2023 年となっています。それでは遅すぎるため、2020 年までに削減水準を引き上げるプロセスとして、パリ協定が合意された COP21 の決定で、パリ協定が始動前の 2018 年に、全体の進捗状況を確認する「促進的対話」を実施することに合意しました。この「促進的対話」で全体の進捗状況を確認することにより、2020 年までとなっている、現在の目標の更新や新規目標の提出の際に、より高い目標が提出されることが期待されています。つまり、「グローバル・ストックテイク」と「促進的対話」は名称こそ違いますが、期待されていることはどちらも目標水準の引き上げです。

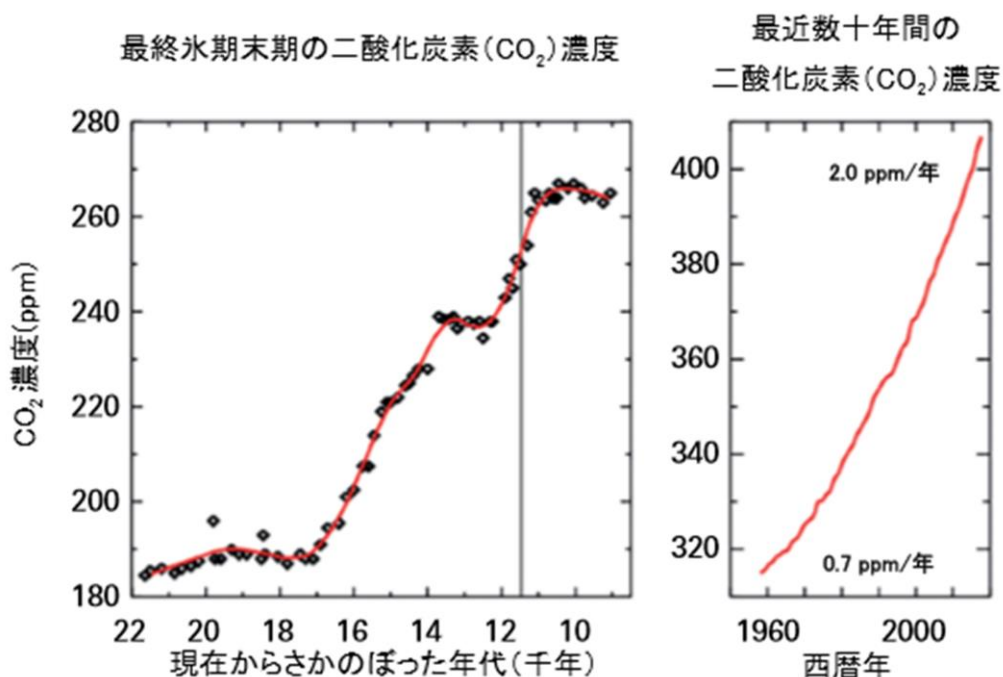
私たち環境 NGO は、2020 年の新規目標提出あるいは既存目標の更新・再提出機会に、目標水準が引き上げられるよう、「促進的対話」の内容や実施を大変重視しています。2016 年の COP22 では、環境 NGO の働きかけにより、COP22 決定で「2017 年 5 月の補助機関会合および COP23 の会期中に、COP22 議長と COP23 議長が協力して、『促進的対話』をどのように行うかについて締約国間と非公式協議を行い、2017 年の COP23 でその準備状況について報告を行うよう要請する」ことが明記されました。

2017 年 9 月 8 日付で両議長によるフィードバックが出されており、このフィードバックの中で「タラノア・コンセプト」という言葉が紹介されています。「タラノア」とは、「全員参加型で透明性が確保された対話」という意味で、フィジーおよび太平洋地域で伝統的に使われている言葉だそうです。対話は 2 つの期間（フェーズ）から成ることが想定されています。2018 年 5 月から COP24 はじめまでが「準備期間」とされ、この期間に、①我々の到達点は？、②どこを目指すのか？、③どうやって到達するのか？、という 3 つの主要な問いについて、様々なアクターからのインプットを受けながら検討し、このあとに続く「政治的期間」のため強固な土台を作り上げるとされています。そして、この「準備期間」に、検討された主要な問いについての情報を要約した報告書を両議長が準備するとされています。

「政治的期間」には、閣僚級の関心と対話、ラウンドテーブル召集の可能性、対話は報告書や要約を含む形式で取りまとめられ、たとえば「宣言」のような形式で、明確な見通しを発信する、などのアイデアが書かれています。

10 月 17～18 日にフィジー・ナンディで行われたプレ COP において、多くの国から「タラノア・コンセプト」に支持が表明されたとのこと。この COP23 では、「促進的対話」は「タラノア・ダイアログ」とか「TD」と呼ばれるようにもなっています。

## 大気中の温室効果ガス濃度、過去最高に！



(出所)WMO 温室効果ガス年報第13号(気象庁訳)

< [http://ds.data.jma.go.jp/env/info/wdcgg/GHG\\_Bulletin-13\\_j.pdf](http://ds.data.jma.go.jp/env/info/wdcgg/GHG_Bulletin-13_j.pdf) >

国連の世界気象機関(WMO)は年次報告書「温室効果ガス年報」で、大気中のCO<sub>2</sub>、メタン、一酸化二窒素(N<sub>2</sub>O)などの温室効果ガスの濃度が過去最高を更新し、工業化(1750年頃)以前からCO<sub>2</sub>は145%、メタンは257%、N<sub>2</sub>Oは122%になったと発表しました。2016年のCO<sub>2</sub>濃度は403.3ppmに達し、これは300万年前から500万年前の中期鮮新世(せんしんせい)のCO<sub>2</sub>濃度に相当し、この中期鮮新世は現在より気温が2℃から3℃高く、グリーンランド及び西南極や東南極の氷床が融解し、海水面は現在より10~20m高かったとされています。

また、南極の氷床コアの過去74万年の分析から、氷期と現在のような温暖な期間(間氷期)を繰り返しているが、大気中のCO<sub>2</sub>濃度は180~280ppmの間であって、現在のCO<sub>2</sub>濃度は過去数十万年にわたる自然変動の域を超えているとしています。

最近70年間におけるCO<sub>2</sub>濃度の増加率は、最終氷河期のおよそ100倍で、このような大気中のCO<sub>2</sub>濃度の急激な変化はこれまで起きていないとしています。左図の細い縦線が右図の70年に相当するのですが、最近70年のCO<sub>2</sub>濃度の変化が極めて激しいことがわかります。

また、2015~2016年のCO<sub>2</sub>濃度の増加は3.3ppmで、これまでの記録であった2012~2013年までの増加量や最近10年間の平均年増加量を上回り、解析開始以降で最大となったとしています。



## 会議場から

COP23 が開催されているボンは、かつてドイツが西ドイツと東ドイツに分かれていた時は、西ドイツの首都だった、ライン川沿いの人口約 31 万人の都市です。ベートーヴェンの生誕地で、シューマンの終焉の地として知られています。

ボン市内にある、1818 年にプロイセン国王によって開設されたライン・フリードリヒ・ヴィルヘルム大学（ボン大学）は、カール・マルクス、フリードリッヒ・ニーチェ、ハインリヒ・ハイネなどが学んだことで有名で、ベートーヴェンもこの学生だったそうです。

COP23 の会場もライン川沿いにあり、近くには広大な公園があります。初夏のボンは、緑あふれる公園でリスの子どもたちが遊び、ホワイトアスパラガスも美味しく、とてもよいところですが、11 月のボンは寒く、とても散歩する気にはなりません。

発行:地球環境市民会議(CASA)

〒540-0026 大阪市中央区内本町 2-1-19 内本町松屋ビル 10-470 号室

TEL: +81-6-6910-6301 FAX: +81-6-6910-6302

早川光俊 +81-90-7096-1688、QYJ06471@nifty.ne.jp

土田道代 +81-90-4299-8646、tsuchida@casa.bnet.jp

#これまでの通信は、以下のサイトをご覧ください

<http://www.bnet.jp/casa/cop/cop.htm>

#CASA の facebook ページ

<https://www.facebook.com/ngocasa1988>